

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に対する注記

事業の継続性に重要な疑義を生じさせる事象及び状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物については、旧定額法及び定額法による。

建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については、旧定率法及び定率法による。

リース資産については、リース期間定額法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によって処理している。

3 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はない。

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
農地利用調整資金貸付金	904,118,428	6,723,263	150,319,751	760,521,940
地域農業担い手育成支援資金貸付金	119,669,697	0	1,450,000	118,219,697
農地利用調整資金貸付資金	15,955	21,600,622	19,673,813	1,942,764
農業機械	377,372	0	189,250	188,122
合計	1,024,181,452	28,323,885	171,632,814	880,872,523

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
農地利用調整資金貸付金	760,521,940	760,521,940	0	0
地域農業担い手育成支援資金貸付金	118,219,697	118,219,697	0	0
農地利用調整資金貸付資金	1,942,764	1,942,764	0	0
農業機械	188,122	186,642	1,480	0
合計	880,872,523	880,871,043	1,480	0

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,293,888	10,087,223	206,665
建物附属設備	1,544,561	1,506,081	38,480
構築物	1,599,245	911,744	687,501
機械装置	34,669,180	29,353,620	5,315,560
車両運搬具	1,020,974	1,020,972	2
工具器具備品	4,319,154	4,319,130	24
リース資産	7,602,000	6,997,200	604,800
合計	61,049,002	54,195,970	6,853,032

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	763,968	0	763,968
合計	763,968	0	763,968

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国営農地開発事業償還賦課金補助金	一関市長	0	58,259,793	58,259,793	0
合計		0	58,259,793	58,259,793	0

※ 貸借対照表上の記載区分：預り補助金

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	202,783
減価償却費計上による振替額	
合計	202,783